

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月22日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.daiho.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 総務部長
 氏名 阿部 稔

氏名 内田 興太郎

TEL (03) 3297 - 7000

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	135,415	2.7	1,937	29.1	1,556	42.5
14年 3月期	131,905	12.4	2,735	9.7	2,706	26.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	626	-	9.35	-	2.5	1.3	1.1
14年 3月期	452	-	6.73	-	1.7	2.1	2.0

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 66,962,953株 14年 3月期 67,166,144株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	6.00	-	6.00	390	89.1	1.6
14年 3月期	6.00	-	6.00	402		1.6

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	121,691	24,847	20.4	381.97
14年 3月期	125,844	25,924	20.6	386.01

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 65,050,733株 14年 3月期 67,159,767株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 2,119,410株 14年 3月期 10,376株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	49,500	450	390	-	-	-
通 期	130,000	1,700	600	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円93銭

(注記) 金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第53期 (平成14年3月31日現在)		第54期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		16,337		12,048		4,288
受取手形		13,451		9,829		3,621
完成工事未収金		28,069		35,349		7,280
有価証券		3,164		1,102		2,062
未成工事支出金		33,453		29,975		3,477
不動産事業支出金		546		2,080		1,533
材料貯蔵品		100		104		3
短期貸付金		1,936		3,367		1,431
立替金		2,092		4,081		1,989
繰延税金資産		575		455		120
その他流動資産		866		985		119
貸倒引当金		247		254		7
流動資産合計		100,347	79.7	99,126	81.5	1,220
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		4,295		4,294		0
構築物		190		190		-
機械装置		9,855		9,905		49
船舶		580		583		3
車両運搬具		481		418		63
工具器具・備品		2,241		2,088		153
土地		5,248		5,694		445
減価償却累計額		13,176		13,569		392
有形固定資産計		9,717	7.7	9,605	7.9	111
2 無形固定資産						
借地権		26		23		3
ソフトウェア		30		27		3
その他無形固定資産		51		51		-
無形固定資産計		108	0.1	101	0.1	7
3 投資等						
投資有価証券		6,194		4,819		1,375
関係会社株式		118		118		-
長期貸付金		350		150		200
関係会社長期貸付金		2,205		1,536		669
破産債権、更生債権等		996		-		996
長期前払費用		42		7		34
繰延税金資産		4,901		4,733		167
その他投資等		2,281		2,098		182
貸倒引当金		1,420		607		813
投資等計		15,670	12.5	12,857	10.5	2,813
固定資産合計		25,496	20.3	22,564	18.5	2,931
資産合計		125,844	100.0	121,691	100.0	4,152

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 5 4 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	13,197		13,054		142
工事未払金	15,405		20,150		4,744
短期借入金	20,440		20,500		60
未払金	2,054		535		1,518
未払費用	3		54		51
未払法人税等	2,045		186		1,859
未成工事受入金	26,204		22,534		3,669
預り金	6,836		5,651		1,184
完成工事補償引当金	86		109		23
賞与引当金	417		331		86
その他流動負債	1		-		1
流動負債合計	86,691	68.9	83,108	68.3	3,583
固定負債					
長期借入金	110		70		40
退職給付引当金	12,280		13,069		789
役員退職慰労引当金	344		319		24
その他固定負債	493		276		217
固定負債合計	13,228	10.5	13,735	11.3	507
負債合計	99,920	79.4	96,844	79.6	3,075
(資本の部)					
資本金	5,100	4.0	-	-	5,100
資本準備金	3,610	2.9	-	-	3,610
利益準備金	1,105	0.9	-	-	1,105
その他の剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	207		-	-	207
別途積立金	15,520		-	-	15,520
任意積立金合計	15,727		-	-	15,727
2 当期末処分利益	456		-	-	456
その他の剰余金合計	16,184	12.9	-	-	16,184
その他有価証券評価差額金	75	0.1	-	-	75
自己株式	1	0.0	-	-	1
資本合計	25,924	20.6	-	-	25,924
資本金	-	-	5,100	4.2	5,100
資本剰余金	-	-	-	-	-
資本準備金	-	-	3,610	-	3,610
資本剰余金合計	-	-	3,610	3.0	3,610
利益剰余金					
1 利益準備金	-	-	1,105	-	1,105
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	-	-	199	-	199
別途積立金	-	-	15,520	-	15,520
3 当期末処理損失	-	-	563	-	563
利益剰余金合計	-	-	16,261	13.3	16,261
その他有価証券評価差額金	-	-	167	0.1	167
自己株式	-	-	292	0.2	292
資本合計	-	-	24,847	20.4	24,847
負債・資本合計	125,844	100.0	121,691	100.0	4,152

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	第53期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第54期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高			%		%	
売上原価		131,905	100.0	135,415	100.0	3,509
売上総利益		122,175	92.6	126,945	93.8	4,770
販売費及び一般管理費		9,730	7.4	8,469	6.2	1,260
役員報酬		317		301		16
従業員給料手当		2,763		2,795		32
賞与引当金		113		97		15
退職金		3		-		3
退職給付費用		452		480		27
役員退職慰労引当金		66		49		17
法定福利厚生費		378		393		14
修繕維持費		82		71		10
事務用品費		31		39		7
通信用品費		102		88		13
動力用水光熱費		493		470		23
調査研究費		46		41		4
広告宣伝費		235		103		131
営業債権貸倒引当金		33		26		7
営業債権貸倒引当金繰入		231		-		231
交際費		399		374		25
寄附金		31		8		23
地価償却		567		555		12
減価償却		88		80		7
租税公課		106		111		5
保険料		64		67		3
雑費		385		375		10
販売費及び一般管理費計		6,995	5.3	6,531	4.8	463
営業利益		2,735	2.1	1,937	1.4	797
営業外収益						
受取利息		254		215		39
受取証券利息		171		111		60
受取配当金		48		45		2
受取保険金		-		63		63
雑収入		98		61		37
営業外収益計		572	0.4	496	0.4	76
営業外費用						
支為替		238		250		11
貸付金等貸倒引当金		-		286		286
投資有価証券評価損		83		133		50
雑支出		47		-		47
雑支出		232		207		25
営業外費用計		601	0.5	878	0.7	276
経常利益		2,706	2.0	1,556	1.1	1,150
特別利益						
貸倒引当金戻入		-		10		10
特別利益計		-	-	10	0.0	10
特別損失						
投資有価証券評価損		-		1,669		1,669
固定資産売却除却損		14		7		6
貸倒引当金繰入		417		-		417
特別損失計		431	0.3	1,677	1.2	1,245
税引前当期純利益又は当期純損失()		2,274	1.7	110	0.1	2,384
法人税、住民税及び事業税		2,570	1.9	402	0.3	2,168
法人税等調整額		747	0.5	113	0.1	861
当期純利益又は当期純損失()		452	0.3	626	0.5	1,078
前期繰越利益		4		62		57
当期未処分利益又は当期未処理損失()		456		563		1,020

(3) 利益処分(案)

(単位:百万円)

期 別	第 5 3 期	第 5 4 期 (案)
科 目		
当期末処分利益又は当期末処理損失()	456	563
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	8	8
別途積立金取崩額	-	955
計	465	399
利益処分量		
株主配当金	402	390
	(1株につき6円)	(1株につき6円)
固定資産圧縮積立金	-	4
計	402	395
次期繰越利益	62	4

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額である。
2. 株主配当金は、自己株式 2,119,410 株を除いて計算している。
3. 固定資産圧縮積立金は、外形標準課税導入に伴う法定実効税率変更による調整額である。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は47,701百万円である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 会計方針の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(一株当たり情報)

当期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

(1) 保険金収入については、前期においては営業外収益のその他に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。

なお、前期に営業外収益のその他に含まれていた保険金収入は2百万円である。

(2) 為替差損については、前期においては営業外費用のその他に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。

なお、前期に営業外費用のその他に含まれていた為替差損は56百万円である。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項		第53期	第54期
(1)関係会社に対する債権等	短期貸付金	- 百万円	3,039百万円
(2)担保に供している資産	有価証券	496	536
(3)保証債務額		1,308	1,388
(4)発行済株式数等			
会社が発行する株式の総数	普通株式	160,000千株	160,000千株
発行済株式の総数	普通株式	67,170	67,170
会社が保有する自己株式の数	普通株式	-	2,119
(5)時価を付したために生じた純資産額		- 百万円	167百万円
(6)期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期 手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。 期末日満期手形の金額は次の通りである。			
	受取手形	268百万円	- 百万円
	支払手形	208	-
2. 損益計算書に関する事項		第53期	第54期
(1)一般管理費に含まれる研究開発費		121百万円	121百万円
(2)関係会社に係る営業外収益	受取利息	-	95
(3)固定資産売却除却損の内訳			
工具器具・備品除却損		10百万円	6百万円
建物除却損		0	0
その他		3	1
	計	14	7

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第53期			第54期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	19	12	7	13	9	3
工具器具・備品	161	98	63	114	55	58
合計	181	111	70	127	65	62

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第53期	第54期
1年内	28百万円	24百万円
1年超	41	38
合計	70	62

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第53期	第54期
支払リース料	31百万円	30百万円
減価償却費相当額	31	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第53期	第54期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,209百万円	4,645百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	394	234
賞与引当金損金算入限度超過額	112	136
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	143	128
未払事業税否認	176	16
その他	624	318
繰延税金資産 合計	5,661	5,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	115
固定資産圧縮積立金	142	131
その他	42	43
繰延税金負債 合計	184	290
繰延税金資産の純額	5,477	5,189

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第53期	第54期
法定実効税率	41.7%	当期純損失を
(調整)		計上しているため
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.8	記載を省略した。
受取配当金永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割等	7.3	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>80.1</u>	

(3)法人税等の税率変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期において41.7%、当期は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について41.7%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について40.2%を適用している。当期における税率の変更により、繰延税金資産の額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が163百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が168百万円増加している。

部門別完成工事高

(単位:百万円)

項 目	第 5 3 期		第 5 4 期		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
土 木	87,138	66.1	84,473	62.4	2,664	3.1
建 築	44,766	33.9	50,941	37.6	6,174	13.8
官 公 庁	69,139	52.4	68,623	50.7	516	0.7
民 間	62,765	47.6	66,791	49.3	4,026	6.4
合 計	131,905	100.0	135,415	100.0	3,509	2.7

受 注 状 況

(単位:百万円)

項 目	第 5 3 期		第 5 4 期		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(受注高)		%		%		%
土 木	78,350	62.9	65,877	52.8	12,473	15.9
建 築	46,202	37.1	58,820	47.2	12,617	27.3
官 公 庁	66,239	53.2	67,559	54.2	1,320	2.0
民 間	58,313	46.8	57,138	45.8	1,175	2.0
合 計	124,552	100.0	124,697	100.0	144	0.1
(受注残高)						
土 木	135,523	67.1	116,927	61.1	18,596	13.7
建 築	66,551	32.9	74,430	38.9	7,878	11.8
合 計	202,075	100.0	191,357	100.0	10,717	5.3

役 員 の 異 動

平成15年6月26日付

1. 代表取締役の異動について

(予定役付)	(氏名)	(現役職)
代表取締役副社長	井坂 孝一	(取締役副社長管理本部長)

<略歴>

生年月日	昭和12年4月27日
略歴	昭和37年3月 東北大学経済学部 卒業
	昭和37年4月 当社入社
	平成6年6月 当社取締役
	平成10年6月 当社常務取締役
	平成11年6月 当社専務取締役
	平成12年6月 当社専務取締役管理本部長
	平成14年6月 当社取締役副社長管理本部長
	現在に至る

2. 役付取締役の変更

(予定役付)	(氏名)	(現役職)
取締役副社長	宮本 宏	(専務取締役土木本部副本部長)
専務取締役	池田 耕作	(常務取締役海外事業本部台湾総合事務所長)
常務取締役	小野 勝廣	(取締役大阪支店副支店長)

3. 新任取締役候補

(予定役付)	(氏名)	(現役職)
取締役	徳永 修	(九州支店長)

4. 退任予定取締役

(現役職)	(氏名)	(当社顧問就任予定)
代表取締役副社長	山本 忠次	(当社顧問就任予定)

以 上